

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	韓 娜
論文審査担当者	主 査	梅垣理郎	総合政策学部	教授
	副 査	野村亨	総合政策学部	教授
	副 査	ティースマイヤ・リン	環境情報学部	教授
	副 査	加茂 具樹	総合政策学部	教授
学力確認担当者：				
1. 論文の目的と構成				
<p>韓娜君から提出された学位請求論文は『国境社会の変容と国境に生きる人々の日常の実践——中国・ベトナム国境からの考察』と題し、中国・ベトナムという古来紛争の絶えない二つの国家の境界における人間が「国境」という線の存在とは別の生活空間認識を維持してきたことを詳らかにする民俗学的な考察である。</p> <p>論文は以下の点を明らかにしようとするものである。すなわち、1979年の中越国境戦争はイデオロギー的に近似する筈の両国が戦火を交えたということでベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』など国民国家やナショナリズムをめぐる一連の労作を生み出すきっかけとなるものであった。これに対して、本論文は視点をよりミクロな世界に定め、国境周辺の住民が国境の存在以上に、国境線を含むより広汎な領域を独自の生活圏として強く意識し、それを前提に、国境戦争の有無にかかわらず商業行為を維持していることに注目している。そして、この淵源を歴史的には中国の華夷秩序が生み出した周辺（辺境）における自律性に求め、その持続を中央政府による統治の物理的限界と国境周辺の住民（辺民）の生活の知恵のしたたかさに求めるのである。</p> <p>本文はまず歴史的な変遷を追いながら、国境周辺の自律性を伝統的な華夷思想とその実践に求め、それが19世紀前半以降、西洋植民地主義的拡大の一環として近代的な国境が地域に押し付けられた後も持続してきたことを明らかにしている。この自律性は戦後アジアの二大社会主義国（中国・ベトナム）の成立によっても基本的に変わることなく維持されている。続いて、地域住民に国境の存在を最も鋭敏に意識させる筈である中越戦争前後の住民意識を検討し、最後にこの自律性の一環として「草皮街」と呼ばれるインフォーマルな交易市場の形成と維持、さらにインフォーマルな物流システム（「運び屋」）の実践を詳細に検討している。こうした歴史的な考察と民俗学的な観察を通して、本論文は、ヴェーバーの「職業としての政治」（1919年）以降、ほぼ所与とされてきた近代国家の領域主義的な理念型の有効性に一石を投じているのである。</p> <p>本文は全8章からなるが、以下各章の概略を述べたい。</p> <p>第1章では問題を提起するために、中越戦争後12年続いた国境封鎖にも関わらず戦後ほどなく再開された国境交易に注目している。ここから一方では近代化理論が看過しがちな中央政府の統治機能の物理的な範囲の限界を指摘し、他方では文化人類学的観察、ポストモダニスト的の知見に依拠しつつ、国境周辺で生活を維持する住民にとって近代的な構築物である国境という思考が必ずしも共有されていない（行動の規範として取り入れられていない）点を明らかにしている。</p> <p>続いて第2章ではまず、中国にとって古来の辺境であるベトナム（トンキン地方）の位置づけを行う。すなわち華夷秩序の下では、この地域は「煙瘴の郷」とされ統治の実践は中央政権の盛衰にかかわらず儒教的な「徳治」を体現する地域の人材——土司・土官——に委ねられていた。重要なことは、19世紀前半以降インドシナ半島で植民地的支配を強化していったフランスの介入にもかかわらずこの古来の地域的自律の実践が持続されたことである。</p> <p>第3章、第4章では戦後の独立から社会主義国家成立、ベトナム戦争期の協力体制から中越戦争という流れの中で、まず領域所有を不可欠とする近代国民国家が定着してゆく中での中越国境地帯が検討される。しかし、1950年代後半にほぼ同じ時期に開始され本格化し始めた人民公社（ベトナムでは合作社）型の生産方式の実践をめぐって微妙な温度差が明らかになり始める。この時期、中央からの統治が比較的ゆるやかなベトナム北部を目指す中国側の住民の動きが散見され、地域の自律性がベトナムにおいてより顕著に維持されていたことが明らかにされる。その後、長期化するベトナム戦</p>				

論文審査の要旨及び担当者

No.2

争期、中国側はベトナムの後衛的な役割を担う。その意味で、国境以南の地域は中国と隣接していることの利点を享受しているものの、1972年の米中接近など、ベトナム人に国境以南と以北の政治的立場の相違を意識させる展開には事欠かなかった。対中国不信はベトナムによるカンボジア侵攻に対する懲罰的行為としての中国軍の越境侵攻によって頂点に達し、国境線の存在の意識も一気に先鋭化する。しかしながら、住民の記憶には従来通りの生活圏の中断に対する困惑が、反中国意識と同じぐらい強固なものとして残されているのである。この反中国以上にしたたかな生活保全という計算があるからこそ、戦火が収まって時間をおくことなく国境線沿いの草皮街——インフォーマルながらも定期的な露上市場——を再開させる住民の動きへと繋がっているのである。

第5章では、国交回復（1991年11月）以降、この地域的实践が中国、ベトナム両政府によっていわば事後的に認知され、中国側では「辺民互市貿易」として位置付けられる過程を明らかにしている。この結果、国境を含む広い領域を独自の生活圏として位置付け、交易を維持してきた住民の商行為は、各々の国内市場への中継地としても新しい局面に入るのである。

以上の歴史的展開を前提として、第6章、第7章では、国境周辺住民の商行為（生活の維持）のよりミクロな記述と検討を行っている。観察の対象となっているのは中越戦争当時中国軍の主要侵入路の一つである国境以北の河口（ヘクー）と以南のラオカイである。ここではいくつかの点が指摘される。まず、経済活動のレベルの差異を反映して、国境交易が住民の生活に与える影響は中国側以上にベトナム側にとって大きいことが観察される。また流通する財も中国側からは日用品等の商品が過半を占めるのに比べ、ベトナム側からの財は農作物が中心であることが指摘されている。中でも注目すべきなのは、基本的には経済活動の後背地ともいえるこの国境周辺で交易を支えるインフォーマルなサービス産業が成立していることであろう。第5章であきらかにしたように、中越国交回復以後は両国とも事後認知という形で国境を超える商行為を位置付けてきた。しかし、この「辺民互市場」は、通関という手続きを再開強化したために、交易の主体から見れば手数料、手続き料など付加的なコストを生み出すものであった。ここから地元住民を「運び屋」として採用する慣習が生まれるのである。「運び屋」は文字通り様々な財貨を運送するのであるが、様々な手数料が当人と税関の係官との間の交渉次第でいかようにも変わりうることを熟知しており、その意味で付加的なコスト削減の重要なアクターでもある。ここに、国境（税関）の存在自体が特異な雇用機会を生み出していると考えられる地域住民と流通のコスト削減を求める交易主体との間に利害の一致をみるのである。

最終章では以上の歴史的考察と詳細な聞き取りから得た知見を総合し、国境領域の生活の在り方の評価を行っている。まず、古来実践されてきた国境を含む領域を自らの生活圏とする地域住民の評価がある。すなわち、国家間の関係という極めて近代的な政治の空間とは距離を置いた商行為など生活の基盤的な活動の舞台としての空間の存在である。特に、後者の空間のしたたかさに注目することによって、政治理論の規範的な基盤である19世紀前半以降の領域国家が実は統治側の一つのディスコースであるという評価を生み出している。さらに、国家と国民の一致（国民国家）という近代化論の大前提に対して、それが不完全な形でしか成立していないのではないかという重要な疑問を提起している。そして、特に1980年代以降顕著になったとされるグローバリゼーションの効果、すなわち、溶解しつつあるとされる国家の統治行為のプライマシーは、領域国家の国境周辺においては近代以前から溶解する以前に確立されていなかったという重要な評価を提示している。

2. 論文の評価

本論文のメリットは第一に、近代化理論の中核にある「国家と国民の一致」（ガブリエル・アーモンド、セイモア・リプセット、ジョゼフ・ストレイヤー等）という発展の理念型はいわば未完の工程ではないかという大きな疑問に対して、中越国境における生活のミクロな観察を通して検討し、一つの答えを提供したことである。すなわち、「国民国家」という認識枠組みの限界を検証することで、冷戦収束以降特に顕著になったとされる分派行動に起因する内戦などへも新しい視点を提供しているといえるのである。

第二に、マックス・ヴェーバーの「職業としての政治」以降の間われることが少なかった領域主義的な国家論への批判はベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』や「民族境界」論（1969）で目を浴びたフレデリック・バーズによって展開されてきたが、本研究は、ミクロの視点から、特に後者の知見を経験的に検証し

論文審査の要旨及び担当者

No.3

ていることであろう。人間は与えられた境界を所与として生活を構築するという以上に、生活を構築してゆく過程で独自の境界を生み出すという本研究の含意はバースの議論をさらに進めたものといえる。

また、研究テーマが直面した考証上の困難さの克服を第三のメリットとしてあげたい。本研究はその中心テーマを取り扱うために、国境の存在が最も先鋭に意識される地域で進められねばならない。すなわち、中越国境戦争の「現場」である。従って、戦後30年を経過しているとはいえ、現地調査は現地の住民の警戒あるいは拒否反応を生み出しても不思議ではない。また、近過去の経験ゆえに、一次資料は特にベトナム側において必ずしもアクセス可能な形で整備されていない。これを二次資料の精査という準備を徹底させ、数次の調査で長時間の聞き取りを維持するという方法で克服した。方法の根底にあるのは「記録」を補完させるものとしての「記憶」である。クリフォード・ギヤーツ型の「解釈」—— 行動・言動のすべてを読み取るべきテキストとして位置づける —— を実践したすぐれたエスノグラフィーといえる。

なお、本研究では特に意識されているわけではないが、国境を含む領域の中央統治機関からの相対的な自律というテーマは16の国と国境を共有し、その国境線を含む面としての領域を生活圏として位置付ける住民の人口が膨大なものになると考えることができる中国では特に大きな意味を持つ。従って、第四のメリットとして、本研究が目した生活圏という概念は中国が抱える領土問題、少数民族問題などなどに新しい視点を提供していると評価できる。

以上の評価から、本論文の示す難しい課題の克服のみでなく、卓越した観察の展開、さらにその豊かな汎用性などを含め、本学位審査委員会は、韓娜君が博士（政策・メディア）の学位を受ける資格があるものと認める。